

## 令和3年度 留萌市地方創生協議会 議事概要

【日 時】 令和3年9月30日（木） 13:00～14:30

【場 所】 市役所3階 第2委員会室

【出席者】 委員：塚本委員、榎波委員、池田委員、小原委員、藤田委員、村上（憲）委員、  
村上（雅）委員

欠席：米倉委員、高橋委員、田中委員

市：中西市長、向井地域振興部長、海野政策調整課長、長谷川地域振興部参事、  
川俣政策推進担当主査、佐々木政策調整係主事

### 【主な内容】

1 開会

2 委嘱状交付

3 市長あいさつ

4 議事

（1）留萌市人口ビジョンの検証について [資料 1]

（2）第1期留萌市総合戦略 基本目標・KPIの検証について [資料 2]

（3）市政運営の課題と令和3年度重点施策について [資料 3]

5 意見交換

6 その他

7 閉会

### 【市長あいさつ】

- ・昨年の国勢調査の速報値が発表され、平成27年の国勢調査が22,221人と比較し、2,098人が減少した。昭和40年の国勢調査40,231人をピークに減少し、住民基本台帳人口では本年4月に2万人を切った状況である。
- ・令和2年7月11日に「道の駅るもい」を開業し、1年間で約335,000人の来訪者があり、市内経済への波及効果分析を実施したところ、令和2年度の実績で、約1億2300万円の生産誘発額が市内経済に波及されていると算出され、交流・関係人口の拡大に努めているところである。
- ・令和3年4月より卓球総合メーカーである株式会社VICTASより、指導者人材を招聘し、子どもたちの指導にあたっているところ。子どもたちのスポーツ力を高め、さらに学力を高めることで、魅力を持った地域の教育推進を図っていきながら、市外からの越境学生の受入を支援し、人口減少の抑制につなげていきたい。
- ・地方では人口減少が加速している状況であるが、子育て環境、教育環境を整えながら地域の進行に向けて、取り組んでいきたいため、様々なご意見をいただきながら、会議を進めていきたい。

---

### 【留萌市人口ビジョンの検証について】

- ・資料1に基づき、人口ビジョン及び留萌市統計書の自然減・社会減（2015～2019年度）について説明。

### 【第1期留萌市総合戦略 基本目標・KPIの検証について】

- ・資料2に基づき、第1期留萌市総合戦略の評価と各戦略の概要及び検証について説明。

### 【市政運営の課題と令和3年度重点施策について】

- ・資料3に基づき、道の駅を核とした賑わい拠点の形成と駅周辺地区の再生、地域産業・地元企業の振興と新たな企業の誘致・進出の推進、市民力を高めるセカンドキャリア人材の受け入れ環境整備について報告。

---

### 【議事】

◇市長

それでは、意見交換に入る前に、只今の説明に対するご質問等があれば、お受けしたい。

○委員

人口減少は想定以上に進んでいるが、人口ビジョンの将来推計について、数字の見直しは行わないのか。

◇市長

現時点では、人口ビジョンそのものを見直すことは考えていないが、確定値等が発表され次第、背景等を分析しながら検討していきたい。今年に入って、7月、8月、急激に流出があり、調べてみると、高齢者の方が転出していた。具体的な原因は現時点では不明だが、新型コロナウイルス感染症の影響がある気がしている。今後も新型コロナウイルス感染症の状況によっては今まで余り動きがなかった高齢者が転出するということも考えられる。また、国勢調査の数字と、住民基本台帳の数字の差は必ずあるが、留萌は、転勤者の多い町であり、その中で転出届、転入届を提出する差があるような気がしている。分析しながら戦略を立てなければならぬと考えているところ。

### 【意見交換】

◇市長

それでは、留萌市総合戦略における3つの基本柱について、市の担当から基本戦略別に「現時点における検証及び今後の展望」として、先ほど説明した内容に対し、委員の皆さんから新たな視点での検証や、総合戦略の目指す方向性の実現に向け、このような施策に取り組むべきというようなご提言などをいただきたい。

○委員

説明のあった令和3年度の重点施策の件で、中学から高校に進学するときに札幌や旭川等の地域に行く子のニーズとして、大学進学に向けて、地元の高校ではなく、都市部の高校に行く

ケースが多い。そのため、河合塾との連携ということで、教育を基軸とした教育振興と、高いレベルでの学びなどは非常にニーズにマッチしているところですので、進めることで、留萌高校進学したい子が増えてくるのではないかと思うので、よろしくお願ひしたい。また、スポーツを核としたまちづくりということで大学進学だけではなく、地方に出る子のニーズとしては、野球やサッカーの進学が多い。野球の強豪高校に行って、甲子園を目指したいとか、そういう子が結構いるので、卓球のみならず野球、サッカーでも、地元の高校が活躍できるようなそういった働きかけをしていただきたい。

○委員

いろんなタイプ別の目標に向かって、そのタイプ別に対して、どういう基盤整備ができるかとかを明確にしていくことが重要。留萌は、昭和30年代以降に輸入かずの子でかずの子産業の下地を作り、一時期、約400億円の売上があったが、現在は100億を割っている状況。全国的には地域商社等々でやりとりはないが、民間でリスクをとることが難しいので、行政と民間が協働し、地域商社を創り、リスクを小さくして、第一次産業から第三次産業まで合わせた販売施策など外貨を捕るための形をとれないか。地域商社についても基盤整備の話だが、そこを議論していくことと、具体的に煮詰める必要があると感じている。

○委員

金融機関の貸出金を見ると、留萌市に限ったことではないと思いますが、設備資金が非常に減少している。設備資金が減少しているということは、新たな設備投資をする企業が非常に減少しているというふうに感じている。コロナ禍もあって計画を延期しているところもあるかもしれないが、非常に経済を縮めていく一つの要素である。先ほど教育の話も出たが、これはどの町も同じで、人が暮らしていくのに教育、病院、仕事この3つが揃っているっていうのは最低限だと思っており、留萌の場合、揃っているので、これをいかにうまく活用していくかというところが鍵である。

○委員

この新型コロナウイルス感染症でサプライチェーンの国際化にいろんな課題があるということで、国内回帰が言われていますが、水産加工業等も外国人人材も環境の良いところにとられつつあり、大都市圏に近いところが人を集めやすい。その中で強みを考えたときに、他市とは違う音楽合宿関係で人を呼び込むことや、河合塾との連携などの特色が必要。今札幌の教習場へ行くと、新型コロナウイルス感染症の影響で、何か月通ってもなかなか免許が取れない。そこで留萌に行って取ってみると目線を変えて、まず留萌を知ってもらうこと、また、住みよさのイメージちょっと余りよくないと言われるが、住んでみると非常に住みやすい町であり、都会と違う交通網のストレスのなさが1番かなと。海やお店、温泉等行っても待たないし、混まないことを知ってもらってこの住みよさで1年間通してじゃなくても、高齢者は、お金持っているので、元気な高齢者を受け入れる。伊達市は元気な高齢者が移住しているけど実際は、夏の期間だけいるケースが非常に多い。ただまともに勝負しては厳しい部分があるので、河合塾や音楽合宿の受け入れなどの目線で事業に取り組むと良い。

○委員

留萌管内を周る中で、やはり商工業者の設備は過去に比べると当然少なくなっているという事実である。一次産業の生産者に直接お邪魔していろいろお話やつくっているものだとかいろいろと拝見し、留萌管内は、農業といつても、お花、果樹、畜産、乳牛、お米、畑作、いろんなバラエティーに富んでおり、さらには、海洋資源、海の魚や加工など、狭い地域であるが、非常にバラエティーに富んでいると感じている。そういうものを都会にビジネスマッチングし、どのようにつなげて地域の経済に貢献できるか、あるいはどうやったら雇用が生まれるかということを考えている。先ほど子どもの問題等あるが、子どもがいないと必ず衰退して街っていうのは成り立たなくなるので、いろんな財源だと必要になってくる。ちょっと視点は変わると、留萌市はふるさと納税の納付が少なく感じており、ほかの市町村は随分とふるさと納税の納付があり、それを活用していろんなマチの取組をしている。留萌市に限定しないで、管内全体でいろんな特産物を活用して、広く全国から納税を受入れ、子育てだとか施策等に活用することも大事であり、改めて意外と地元の良さに気づいていないと感じるので、今一度、観光、産業製品等を積極的にアピールして、街の活性化や人口の減少に歯止めも留めることも可能であると感じている。

◇市長

ありがとうございます。金融機関の方で把握されているか確認したいことがあります、今留萌で宿泊が非常に取れないと言われており、宿泊の状況について、やはり建設業関係者が多くを占めており、観光の視点などの物事を考えていく中で、宿泊のキャパシティーが非常に少ないという状況。市内の中で何か宿泊が取れなくて人の流れが変わっているなど何か情報はあるのか。

○委員

留萌で宿泊は取るのが難しく、増毛町や小平町に泊まるケースが多い。

○委員

取引先2店ほど年契約しているが、全体で見たらやっぱり建設業が大きく、後は出張客である。札幌から、留萌支所に転勤になるとみんな退職するので、ホテルに2か月間出張、その後他のスタッフと交代という形だと退職しない。そういう流れに変わってきている。地元のホテル業でリスクをとろうとするところはないのと、地方から土地貸すことになっても具体化しない。今のホテル、旅館含め適用な数である。

◇市長

今が適当であると言われてしまうと、次のビジネスチャンスがない気がするが先ほど出たように次泊まろうと思わないというふうに言われる話も少しあり、そういう設備投資も必要であり、ホテル客室数など泊まれるキャパシティーを増やすという部分も必要である。逆に言うと旅館は経営者の高齢化が進んでいるので、いずれは減少傾向になってくる。それでは次は公務員含めてお話を聞きたい。

○委員

私の前職で北海道の地域戦略担当をしていた。留萌市も、一昨年、改定されて第2期目となっているが、同じタイミングで道の総合戦略も改定している。その後、新型コロナウイルス感染症拡大によって人々の行動が変わり、あと東京一極集中の傾向が変わりつつあり、昨年7月に、久しぶりに東京圏からの転出が逆転して増えたという状況も起きている。また、策定時から今日までの間にデジタル化の急速な進展もあり、また最近非常に表に出始めてますゼロカーボンの視点で脱炭素化などを、改定したばかりの道の戦略にその視点を入れてもう1回見直すべきじゃないかという議論があり、年内の改定を進めているような状況。ただ、各市町村は、戦略の改定ということよりも、現在、進められようとしている取組について、例えば、ゼロカーボンで何をするのか漠然としている部分もありますが、あらゆる取組をする上でゼロカーボンという視点を潜らせて取り組むというのは、今後のいろんな取組の中では、ベースになってくる。ダイレクトに風車やソーラーパネルを設置するとかそういう直接的なものじゃなくても環境に配慮した建物のつくりだとか、人々の行動を促すようなことを、先ほどご紹介いただいた重点施策の推進の中でも、頭の片隅に置きながら、ゼロカーボンにも寄与しているような取組であることを見せてることで、地域の機運醸成の観点でも非常に重要である。人口ビジョンの人口の推移は、留萌市に限らず、北海道、全国、人口どんどん減っている。なかなか人口を増やすというのは、正直非常に難しく、厳しいところではありますが、この減る角度をなるべくなだらかにする努力をしつつ、どうしても減っていくという流れは、大きく変わらない中で、どういう形で地域の活力を維持するかとなるとやはり人を呼び込むということは、非常に重要な観点である。先ほど重点政策の中に道の駅など留萌地域に目を抜くような大きなトピックがある、また自動車道が開通し、さらに拡張をしていきながら、また株式会社モンベルとの動きもある。そういうふうにどんどんこの地域が発展するような兆しがあり、繰り返し留萌に来ていただけるような素地というかものが非常に武器になるのかなと感じている。どうしても夏場は市全体でも観光客が多いという実感はあるが、課題としてはオンシーズンになる前と、オンシーズンが終わって、真冬は難しいかもしれません、秋口、また冬になりかけのどうしても人が減る間にいかに解消すること。例えば夏場に来てくれた方が、もう1回秋口に留萌に訪れたくなるような、仕掛けなどを政策的な誘導で人が減り始める時期にも人が流れるような工夫をされるというのは視点としてあると感じている。また、駅周辺の再開発等々に、公共施設の整備、これも非常に大きな部分で、留萌市のみならず、留萌管内の大きな玄関口となって、留萌管内全体の地域創生の底上げにもなる。我々も、様々な取組の中でしっかりと連携とさせていただいて、ともに留萌管内盛り上げていきたい。最後に転勤の話あったが、私たちも転勤族だが、それを逆手に取り、留萌の良さを分かる人が、全道各地に散らばっていると思えば、その散っていった人を捕まえ、留萌のセールスマン、留萌のPRをしてもらえるような人につながるよう継続するような仕掛けをしていくというのは非常に面白い。実際、道庁の中でも、留萌振興局勤務していた方で留萌愛が非常に強い方が多いので、まずそういった人を活用して、盛り上げてもらい、私も留萌地域のイベントに参加したいが、コロナが落ち着かないと感染予防の観点もあるので、日常に近づいて、皆様、また地域のことを本当によく知つていけるようなことを個人的にもしていきたいと思うので引き続きよろしくお願いしたい。

#### ◇市長

やはり転勤がキーワードにもなるのか、留萌で1番大きい所帯を持っている自衛隊は、転出

していく数と転入の数は、単位数じやなくて、家族含めて出た部分と、入ってきた人が単身で来るというような現象がある。先程言ったとおり家族構成というものがすごく危惧されるところですし、振興局も開発も動搖と思われるが最近の若い職員も含めて、本庁に集められている雰囲気が少し感じたがどうなのか。

○委員

振興局の状況では、若い職員は振興局に多く配置されており、20代の職員が半分以上いて、30代がすっぽり抜けて、40代前後以上がいるという逆に間の良き厳しく先輩になる世代の職員がちょっと抜けた中で半分ぐらいは20代ぐらい。本庁に行くと最近の傾向なのか、若い人が採用によって増えているようなところもあるが、最初の説明の中にもあったとおり生産人口のうちの20代から40代ぐらいが、減ってきてているよという話もあったので、気になったところ。

○委員

開発は総定員法でもって、5年間で北海道から141人減少と決まっているのずっと減少している。昭和45年から今までで、毎年ずっと減っており、北海道全体を見れば、本局に人もなにも全て集中という格好で動いてます。事務が全道で2400人ぐらいであるが、本局だけで5分の1の500人超えた事務がいる。残りが10地方に散らばっている形。地方は削減して、新規採用は本局ではなく、地方に来る。そして、一定程度経過したら全部本局に吸い上げる。その時に、1人で留萌に来て、結婚して子どもが生まれて本局に行くから1人で来て、3人で出る。そしてまた来る人は1人で来るというような格好で人は減る。

◇市長

いろいろ皆さんから意見のあったとおり、教育の問題や、地元に残らない理由が、見えてくると思っている。留萌の中学生が約17人で卒業後、札幌旭川に進学していることがわかったので、何とかそれを食い止める方法を、いろいろ考えてきている。もともと羽幌からも含めて、留萌高校にも通っていた部分があったが、最近は公共交通機関が減少している部分もあり、非常に数的には少ない状況。改めてこういう取組をすることで、また、管内からも、決して取り合いでなく、管内の方も安心して留萌に通わせる環境をつくってあげるというのも留萌がしていかなければならない。ただ、その中で、下宿、寮等子どもたちの受け入れ先がないのが現状。そういうこともいろいろ対応していくかないと、せっかく環境が整っていくのに、生活環境が整わないことにならないように、整えなければならないことも懸案事項になっているところです。

○委員

参考資料として配布されている資料だが、非常によく練られたプランである。私に関係するところだと出産・子育てサポート戦略のうち、KPIを見ていたが、「子育て環境の充実」のうち、1番落ち込んでいるのが、「安心して子どもを産み育てることができる」52.1%。ここが非常に落ち込んで、それに対する施策として、右側のほうに赤字で記載されている。同様に、「学校教育の充実」のうち、1番落ち込んでいるのが、「子どもたちが安心して学べる教育環境」が75.3%。これに対する施策が、寺子屋るもいっ子事業。あと「小・中学校において充実した教育が行われている。75.9%で低めであり、私達市内の校長会が頑張っていかなければいけないと

思っているところ。「社会教育の充実」でいえば、1番下の「芸術や文化に親しむ」これが45.5%ということで50%を切っている。そのため、右側の子どもたちの伝統文化体験事業で郷土歴史活用事業こういったところがクローズアップされている。ぜひこの総合戦略の主な施策を積極的に進めていき、「子育て環境の充実」がしっかりと行われていけば若い世代も留萌に残って子育てしようと思う。

○委員

今後、予算を拡大するようなことはあるのか。

◇市長

予算の拡大よりは、事業の推進に予算がついてくると考えていただきたい。

○委員

そうなると問題ない事業ばっかり並べていくことになるのでは。極端な話、全額負担0でだと言えば、みんなでくる。奥さんが留萌で働くところがないから、札幌に残って、札幌で働いている。子育てにどれだけお金をかけることができるか。例だと幼稚園は無料だとかなると相当助かっている。その辺話題になるぐらい投資されると、良い気がする。

◇市長

地方自治の中で、選挙公約の中に1番多いのがそこである。中学校までの医療費っていうのは、普通になり、地方では大学まで医療費無償化などいろいろ政策を組んでいるし、最近の傾向としては給食費の無償化が結構出てきて、この前の旭川市長選挙では中学校までの医療費で留萌市規模大体財源として8000万。旭川規模だと8億程度と予想される。

○委員

そう周知されてしまう。育てて投資したが、そのうちいなくなり、投資が無駄になる。

◇市長

子育てに対しては、先ほど出たとおり、保育料の無償化等、国が実施している部分については非常に均一化が図られるが多分旭川周辺の東川だとか東神楽、鷹栖はそれぞれ政策がある。留萌信金の旭川支店の職員で旭川市内に住んでいる職員はいるか。

○委員

土地が安いところや水道代が安いところに住む傾向はあるが、ほとんどいない。自衛隊で留萌から通えなくて、両親ともに増毛町に住んでいると聞いたが結構いるのか。

◇市長

結構な数はないと思うが、増毛や小平から通う人もいる。小平は、新築に200万補助等、地域の施策で、そこから通うという選択肢はある。教員の方は教員住宅のあるところから通うご夫婦がいるか。

○委員

本校でも増毛から通うケースはある。

◇市長

留萌市の職員でも小平から通勤する職員もいる。且那が小平町や小平町役場の職員などで。

○委員

全体的なところだが、留萌の抱えている課題について、遠軽が既にもう解決に至り始めている課題と非常に似ている。自衛隊があり、人口も2万程度で海に面しているかの地理的なものが違うのみ。例えばこの河合塾の導入ですけど、遠軽高校が何年か前に導入されていたという記憶がある。ホテルの問題は季節によって、需要と供給がかなり変わってくる問題があるので、民間がこれ以上つくったとしても採算が合わないという問題があつてなかなか増やせない。でも、遠軽高校については、遠軽高校で非常に吹奏楽が有名で逆に北見市とか大きな市から遠軽の下宿に入って、学生が来ると変わった構図で、その場合、先ほど市長の発言のとおり、次は住むところがあるのか。この下宿の問題も何年か前から遠軽で問題なり、町長から事あるごとに民間に依頼していたが、採算の問題があり、誰も手挙げなかった中で、地元の建設業者が採算面に課題があるが、誰もやらないならやるということで下宿を始めることができたという事例がこれはちょっと特殊な事例かと思いますが、ただ留萌市が抱えている問題と非常に似ているものもあるので、参考にはいろいろチェックされているのかと思うが、ふるさと納税については、遠軽町も水産物が人気があるので、近くの佐呂間町であれば非常にうまく地元のバターを売りながら、森永の工場がある。そういうもののを利用し水産物じゃないものでも獲得しているものもある。

◇市長

遠軽町は、人口規模も同じで自衛隊がある。高校についても、佐々木町長に聞いたところでは、やっぱり地域から地方から集まることと、吹奏楽は小学校から積み上げているという話。最近は、吹奏楽だけでなく野球、ラグビー等のスポーツで結構名前を出してきているので、下宿の話も非常に私自身も参考にしている状況。それぞれいろいろな意見をいただき、その意見を私どもとしては、政策に反映できるように進めていきたいと思いますので、本日は本当に貴重なお時間をいただきまして誠にありがとうございます。以上をもちまして令和3年度の地方創生協議会を終了させていただきます。